



20 世紀初頭中国における「宣伝」の成立 : 革命の「鼓吹」から政党理念の「宣伝」へ

鈴木, 隆弘

(Citation)

国際文化学, 33:95-113

(Issue Date)

2020-03-25

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81012022>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012022>



20世紀初頭中国における「宣伝」の成立

—革命の「鼓吹」から政党理念の「宣伝」へ—

Establishment of “Propaganda” in China in the Early 20th Century—From the “Impregnation” of Revolution to the “Propaganda” of the Political Party’s Ideology—

鈴木 隆弘

SUZUKI Takahiro

概要

本論文は、辛亥革命時期における「鼓吹」が1919年以降に「宣伝」と言い換えられたことに着目し、「鼓吹」から「宣伝」への質的变化を明らかにしながら、中国国民党に宣伝部が設置される過程を検証した。「鼓吹」は、革命を訴えることに注意が注がれ、手法は活字がほとんどであり、対象は識字層に限られていた。一方、第一次世界大戦やロシア革命によって「宣伝」が世界的な潮流となるなか、1919年後半以降に中国の知識人に広まった「宣伝」は、訴える内容が政党理念としての主義に大きく変化しており、手法も活字だけでなく、口頭で訴えることも意識されるようになり、大衆に訴えていく必要性が唱えられるようになっていた。こうした「宣伝」観の変化の結果、宣伝部が置かれることになったが、特に孫文が宣伝部設置で主導的な役割を果たしていた。孫文は三民主義への服従を強く求めており、設立された宣伝部に対しても党内外の言論を一色に染めることが期待されていたことを論じた。

キーワード

宣伝、鼓吹、中国国民党、宣伝部、孫文

I はじめに

現代中国における体制維持のもっとも重要な措置の一つは、言論統制である。統制の主体となるのは政党内に設けられた宣伝機関であり、そのような宣伝機関の歴史は1920年11月に中国国民党が総章(組織規約)の中で規定した「宣伝部」まで遡ることができる。1921

年7月に設立された中国共産党にも当初から宣伝主任が置かれ、後に置かれた宣伝部は文化大革命の一時期を除き、中国近現代を貫いて存在を続けてきた。

そもそも近現代中国において各政党はなぜ「宣伝」をこれほど重要視したのか。あるいは「宣伝」そのものは近代に入ってから初めて現れた政党にとって一体いかなる重要な意味を持つのか。これを解明することは、近現代中国の政治社会の本質、そして現代中国の行方を見極める上で一助になると考えられる。

「宣伝」という言葉自体は中国古代からあり¹⁾、19世紀半ばにキリスト教の布教が進み、宗教的な意味で「宣伝」という言葉が使われてきた²⁾。政治または社会問題と関連する近代的な「宣伝」という言葉が用いられ始めたのは、筆者の調べた範囲では1919年のことである。それまでは同じ意味でむしろ「鼓吹」という言葉が用いられることが多かった。「鼓吹」から「宣伝」への変化は、孫文の言葉遣いに端的に現れている。1919年6月の『孫文学説一行易知難』では、人を3分類し、「先知先覚」は発明家、「後知後覚」は鼓吹家、「不知不覚」は実行家とした³⁾。ところが、1924年に行われた三民主義の講義では、「後知後覚」の鼓吹家を宣伝家に置き換えている⁴⁾。中国国民党も「鼓吹」を「宣伝」と見なし、両者はほとんど同じ意味として混同され、そうした理解が現在の研究まで引き継がれてきた⁵⁾。

しかし、孫文をはじめとして、「鼓吹」から「宣伝」に言葉を換えたのには、何らかの「宣伝」観の変化が背景にあり、その結果として1920年11月に国民党が宣伝部を設置するに到ったと考えるべきではないだろうか。これまで中国における近代的「宣伝」観の形成に関する研究は極めて少なく、政党が宣伝部を必要とした背景と絡めて論じられることもほとんどなかった。

国民党宣伝部に関する豊富な研究があるジョン・フィッツジェラルド(John Fitzgerald)は、五四運動が孫文に民衆の組織化と宣伝の潜在力を意識させたとするが、かつての鼓吹から宣伝への変化における構造的な変化を看過し、また1924年1月の国民党改組で宣伝部のあり方が固まったことに重点が置かれてきたため、国民党宣伝部の設置にいたる経緯も明らかにしていなかった⁶⁾。中国における「宣伝」概念の変遷について成果のある劉海龍も孫文が主義を大衆に宣伝することになったと指摘しているが、宣伝を重視するようになった経緯にほとんど触れなかった⁷⁾。マレイケ・オールバーグ(Mareike Ohlberg, 馬曉月)も中国における「宣伝」概念について研究を行い、中国において現代的な意味における「宣伝」は概ね1920年になって出現したとする一方で、それ以前にも「宣伝」とみなされる考え方はあったとする⁸⁾。しかし、概念の分析に傾斜しているため、「宣伝」という言葉が使われる前の状況が具体的にどのようなものであったか、「宣伝」という言葉が出現した時期、経緯、背景や国民党宣伝部との関係の検討が十分であるとは言えない。

本稿では、辛亥革命時期に行われた「鼓吹」と呼ばれる宣伝は、主に識字層を対象として、革命を訴えるものであったという特徴を確認する。続いて五四運動前後から用いられ始めた「宣伝」を世界的な潮流のなかに位置づけ、知識人や国民党人士の「宣伝」に対する認識について分析し、「宣伝」を行う主体が政党になり、訴える内容も「主義」という政党の政治理念に変わり、対象も幅広い大衆を考えるようになった経緯をたどる。近代的な「宣伝」が組織として結実した国民党宣伝部は、大衆宣伝を展開する中枢部門になり、その後に展開される言論統制の基礎になったことを指摘したい。

II 辛亥革命時期における「鼓吹」

1919年に多用されるようになった「宣伝」について議論するうえで、その前段階として辛亥革命時期における宣伝行為の特徴をまとめておきたい⁹⁾。当時、幅広く主張を展開することについては、「宣伝」ではなく、「鼓吹」などの言葉が使われていた。宣伝は広い意味で定義すれば、特定の意図を持って個人や集団に物事を伝えて影響を与え、思考や行動を操作する行為である¹⁰⁾。こうした意味において宣伝は普遍的な行為であり、「鼓吹」と呼ばれていた時代においても宣伝としての特徴がある。

1890年代以降、清国内で政治的な主張を行う新聞や雑誌が増えたが、その影響は限定的であった。清朝の治世下で反清を唱えた『蘇報』が1903年に取り締まりに遭い、1905年、『東方雑誌』に掲載された論文では、「新聞は輿論の母」であり、国民を助け導き、政府を監督して、社会に利益のあるものを鼓吹し、有害なものを正す役割があるが、ロンドンや東京に比べて清国での新聞発行量が非常に少ないことを嘆いている¹¹⁾。新聞や雑誌は輿論をつくり出す機能が期待されていたが、清朝統治下では制約も大きかった。

政治的な手法として宣伝が大規模に展開されたのは、日本に留学していた学生、革命家、亡命者らによる活動からである。日本では比較的自由に議論できる場があり、雑誌を刊行できる印刷技術もあり、宣伝が展開できた。その最も早い事例は、梁啓超によって1898年12月に創刊された『清議報』であり、思想の自由、言論の自由、報道の自由のなかで3年間にわたって言論を展開して、梁啓超自身も「人々の文化と知識を広げ、氣勢を振るわした」と評価した¹²⁾。

留学生は省ごとに集まり、『遊学訳編』(1902年12月創刊)、『湖北学生界』(1903年1月創刊)、『浙江潮』(同年2月創刊)、『江蘇』(同年4月創刊)などを相次いで発刊した。続いて日本に亡命して法政大学に入学していた宋教仁を中心に各省の留学生が連合し、1905年6月に『二十世紀之支那』が創刊された。同年8月に孫文を総理に留日学生を基盤として中国同盟会が東京で結成され、『二十世紀之支那』は『民報』に改組して同盟会の機関誌として位置づけられる。同盟会の成立後2、3年の間には、留学生による雑誌が次々に登場して計30~40種にもなり、雑誌による宣伝は大きな潮流となった¹³⁾。

その後、『民報』の発行は、孫文と章炳麟の対立のほか、清朝が日本政府に雑誌の禁止を申し入れて発行が難しくなり、衰えた。その一方、清国内でも革命派による雑誌、新聞、小冊子などが発行され、大きな影響を与えた。鄒容の『革命軍』、陳天華の『警世鐘』、『猛回頭』は特に注目を集めた。全国で革命の傾向のある新聞は100紙前後にも達した¹⁴⁾。

以上のような刊行物について、それぞれ主体、内容や目的、対象の面から分析を加えてみたい。

まず日本で雑誌を発行し、革命を鼓吹する主体は、留学生、革命家、亡命者であった。1906年のピーク時には日本への留学生が7000人を超えていたことが、雑誌が発刊される基盤になっている。1905年7月、米国から横浜に到着した孫文を留学生100人余りが迎え、歓迎会には1300人余りが来て入りきれないほどで、「東京にいる留学生の空前の盛会」だった¹⁵⁾。後に孫文は「東京の留学生界の思想言論は、全て革命問題に集中」しており、革

命の訴えを展開することは、「東京の留学生が先に唱え、国内の学生が続き、各省の風潮がしだいに形成された」と評価した¹⁶⁾。留学生こそが宣伝の潮流をつくる最初の主体であったといえる。

この時期の言論活動の主体は、政党などの組織が統制しているものだとは言いがたいが、近代政党の宣伝機関の性格を持ち始めていたことも否定できない。これについて、『民報』の性格から見ることができる。同盟会の機関誌と位置づけられた『民報』は、清朝を打倒して新たな中国の建設を鼓吹(宣伝)することにおいて一致していることは間違いない。しかし、『民報』は必ずしも中国同盟会のコントロール下に置かれていたわけではなく、孫文らが東京を離れた際に編集を担っていた章炳麟との間に見解の相違が生まれ、両者は激しく対立したこと¹⁷⁾、内容は編集者に委ねられていた部分が大きかった。

清国内では、故郷に戻るなどして各地に散っていた同盟会員らが新聞を発行した。華南地域では同盟会の活動が目立ち、『中国日報』をもとに1905年秋に中国同盟会香港分会が設置され、1909年には香港分会とは別に西南各省の組織を統括するため、南方支部が置かれた。同盟会の新聞などによる宣伝は新軍に影響を与えたが、1910年2月の新軍蜂起に失敗し、活動は振るわなくなった。同盟会の活動によって会員は増えたが、同盟会として指導を徹底させ、会員を組織して垂直的な秩序を構築するには至らなかったと指摘される¹⁸⁾。

同時期の言論活動の内容と目的は多様にわたるが、同盟会の人物による主張の中心は清朝政府を打倒する革命であった。『民報』は革命の実現を重要課題とする一方で、同盟会に対する支持取り付けは前面に打ち出してはいない。胡漢民は、「革命報」は人々に革命を知らせ、革命の考えを社会に行き渡らせ、輿論をつくり出すことが使命だとする。国内では「異民族政府」によって言論の自由がなく、雑誌や新聞は力を発揮できないとした上で、『民報』の主張が徐々に輿論を形成していくという考えを示した¹⁹⁾。革命団体への支持よりも、輿論形成を優先していたとも捉えることができる。『民報』では発刊の辞で、民族、民権、民生の三大主義が提起され、胡漢民は「民報の六大主義」の主張を展開した。それ以降、主張は年を追って単純化し、清朝打倒の革命に集中していく²⁰⁾。寄せ集めた革命勢力で清朝を倒す目的を達成した直後、理念を掲げて正統性を獲得して統治を進めることができる中核となる政党や団体はなかった。

日本で発行された雑誌は、日本にいる留学生らだけを対象にしたものでなく、清国内にむけた情報発信が目的であり、実際に影響を与えた。留学生が刊行した『遊学訳編』『湖北学生界』『浙江潮』『江蘇』などは、国内の販売所と連携していた。いずれも奥付などに清国内の販売所や個人が列挙され、例えば『浙江潮』は上海と杭州に「総代派所」があり、北京、天津、蘇州、揚州、南京、武昌、長沙、成都、広州などの各都市に「代派所」が設けられており、広範囲に雑誌が届けられ、増刷も行われていた²¹⁾。清国内の学生は『民報』を手に入れるのを喜び、教師が禁じることでかえって珍重された²²⁾。「浙案紀略」によれば、浙江省では、革命に関する書籍が多く運びこまれ、文語体では『革命軍』『新湖南』『新広東』『浙江潮』『江蘇』などがあり、特に『革命軍』『新湖南』が多く読まれ、口語体では『猛回頭』『黒龍江』『新山歌』『警世鐘』『孔夫子之心肝』などがあり、特に『猛回頭』の部数が多かった。浙江省東部では革命に関する書籍が行き渡り、「革命思想は社会の中層、下層に普及した」とされる²³⁾。

この段階では、情報伝達手段は新聞や雑誌に依存せざるを得ず、文字中心の宣伝が識字率の低い大衆に達することは困難であった。口語体の白話文も定着しておらず、革命鼓吹の対象になったのは識字層が中心であり、学生や知識人、新軍の兵士、都市住民に限られ、広大な大衆、特に農民は範囲外にあった²⁴⁾。講演などによる不特定多数の人たちに口頭で訴えることや、演劇を通じた宣伝も一部では行われてはいるが、清朝統治下においては規制が厳しく、実際に取り締まりを受けることも多く、副次的なもので広がりやを欠いた。

以上のように、辛亥革命時期における言論活動は、主張を展開して相手に影響を与えていくという広義における宣伝行為ではある。しかし、政治理念を組織的、継続的に統一して訴えていくことができず、ほとんど個別に行われ、内容も革命という行為を煽り立てる「鼓吹」であり、政治団体に支持を集約させることを目的としていなかった。まさに晩年の孫文が指摘したように、辛亥革命前の「宣伝」は「全て個人の宣伝であり、組織がなく、系統だっておらず、故に効果も小さいものであり、それぞれで戦っていたといえる」²⁵⁾。革命の「鼓吹」から近代的な「宣伝」への移行は、統制の効く近代的「政党」の誕生を待たなければならなかった。

III 近代中国における「宣伝」概念の成立

3.1 「宣伝」の使用開始

近代的な「宣伝」は、第一次世界大戦(1914~1918年)やロシア革命(1917年)を通して効果が強く認識されるようになった。欧米では19世紀後半から20世紀初頭にかけて、メディアの発達と輸送手段の改善が進み、情報が以前に比べて格段に早く伝わるようになり、大衆という新しい受け手も登場した²⁶⁾。第一次世界大戦では、イギリス、ドイツ、フランスなど国家が宣伝の主体となり、大衆までを含めた自国民の結束を促し、交戦国を悪く描く宣伝が展開された²⁷⁾。ロシアでは、レーニンの指導するボリシェビキが宣伝の主体となり、労働者、農民、軍隊に宣伝と煽動を展開し、1917年にロシア革命を成し遂げた。欧露で生まれた新たな「宣伝」の特徴は、国や政党が主体となって大衆レベルまでを対象に大規模に展開されることにある。

中国における近代的な「宣伝」の受容もまた近代的政党の誕生と大きく関係している。マレイケ・オールバーグは、欧州において「大衆心理」が研究され、大衆にはエリート層のコントロールと指導が必要という考えに至り、欧州各国で宣伝の専門的な部署が成立したとしている。中国でも、そういった意味での「宣伝」は概ね1920年に出現したとした上で、孫文がコミンテルンと協力を始めた後、「宣伝」は民衆に国民党の政策と真理を受け入れさせる最も良い方法と認識されたと指摘する²⁸⁾。

筆者の調べた限りでは、近代的な意味を込めた「宣伝」という言葉が登場した時期は1919年2月であり、後に共産党の創始者とされた李大釗によるものであった。李大釗は、『晨报』に4回にわたって連載したロシア革命の本質について分析する論文「青年と農村」のなかで、ロシア青年が「田舎の農村に赴き、人道主義や社会主義の道理を宣伝」した事例を挙げ、中国の青年も「農村に行き、当時のロシア青年がロシア農村で宣伝運動を行った精神」を実行すべきと主張した²⁹⁾。李大釗の言葉の使い方からは、近代的な「宣伝」の特徴とし

て、自らの政治、経済または社会構造の本質またはあり方についての考え方である「主義」を民衆に受け入れてもらうために社会へ向けて組織的に散布することと捉えていたことが分かる。

李大釗は1918年11月、『新青年』に掲載した「BOLSHEVLISMの勝利」で、ボリシェビズムとはロシアのボリシェビキが掲げる主義であり、20世紀の世界革命の新しい信条であるとした上で、「ボリシェビズムは一種の大衆運動とみなされる」という見解を紹介している³⁰⁾。この文章では「宣伝」という言葉を用いていないが、主義を持った政党が大衆に働きかけて動員する認識に達している。そして周知のように、当時の李大釗もまた北京大学でマルクス主義の研究会を作って自ら組織的な活動を始め³¹⁾、それが1920年の共産主義グループにつながり、中国共産党の結成として結実していくことになる。これらからも分かるように、近代中国における「宣伝」の登場は、政党の登場や「主義」を主張することと密接に結びついていた。

3.2 日本からの影響

李大釗は1919年2月、社会革命を論じたなかで、日本の陸軍中將である佐藤鋼次郎について「軍国主義を宣伝する人である」と書いている。続いて同年3月、李大釗は日本の黎明会の活動を取り上げ、「彼らは日々宣伝し、日々遊説し、ここで講演会を開き、別の場所で討論会を開き、雑誌をつくり、新聞を創刊している」と、「宣伝」という言葉を使いながら紹介している³²⁾。黎明会は、吉野作造と福田徳三が主導して新渡戸稲造、大山郁夫ら一流の大学関係者を集め、1918年12月に設立された。その民主主義的な主張が大正デモクラシーの先駆的な役割を果たしたことで知られる。1919年1月に行われた初回の講演会で、吉野作造は「我々の運動は一種の愛国的宣伝(プロパガンダ)」と語り、講演会の記録をまとめた『黎明会講演集』の後書きでも「広く全国に主張を普及宣伝する」と記している³³⁾。早稲田大学への留学経験があり、日本の動向にも詳しくあった李大釗が「宣伝」を用い始めたのも、日本からの影響であることが推察される。

当時の日本にとっても「宣伝」という言葉は、新しい流行語ともいえるものであった。日本の新聞記事では、1919年に「宣伝」の使用例が急速に増えている³⁴⁾。19世紀に中国でキリスト教の布教に伴い、「伝教」という意味で「宣伝」が用いられ始めた時期に、日本にもその宗教的な用語法が伝わっていた。政治的・社会的な意味を伴う「宣伝」への意味変化は、日本が先に終えたと考えられている³⁵⁾。

「宣伝」概念の受容が中国よりも早く進んでいた日本では、「宣伝」の組織化の面でも先んじていた。先に述べた黎明会といった民間団体も宣伝を強化していたことに加え、公的機関や政党も宣伝部門を創設している。

日本政府は「宣伝」を組織に取り込んでいた。1920年4月、外務省に対外宣伝を担う情報部が設置された。第一次世界大戦で欧州諸国が対外宣伝戦を強め、バルサイユ講話会議で中国政府が関係諸国に山東省権益の返還を求めて運動したことに触発されたためである。名称は情報部であるが、実態は宣伝の必要性から生まれたものであり、主要目的である宣伝をそのまま名称にすることをはばかったものであった³⁶⁾。情報部設置は、中国でも関心と呼んで天津の新聞「京津泰晤士」に取り上げられ、日本の在天津総領事館は現地紙の報

道として本国に報告している³⁷⁾。

日本の政党も「宣伝」をいち早く利用し始めている。1897年に日本に亡命してきた孫文に居宅を準備し、その後も親交があった犬養毅が総裁を務めていた立憲国民党は、1920年6月に宣伝部を設置した。ちょうど中国で国民党が宣伝部を置く5か月前のことである。

立憲国民党が宣伝部を設けた理由には、主張を展開して幅広く支持を集める狙いがあった。宣伝部趣意では、宣伝部は「主張の宣伝」「各地の青年会との接触」を重視していた。犬養は「青年の自覚し来れるは顕著にして、改造期に当る国民に政治的思想鼓吹の必要なること痛切に感得せり」と語り、自覚を強める若者への宣伝の必要性を認識していた³⁸⁾。宣伝部の理事を務めた鶴崎熊吉は、宣伝部設立の趣旨に沿い、慣例を破って党大会を公開したことに触れ、政治知識を広め、新しい勢力を育て、普通選挙を求める運動の準備のためだったと解説している³⁹⁾。宣伝部の設置は耳目を集め、その後も新聞各紙によって宣伝部の会議や遊説の動静が報じられていた。立憲国民党の宣伝部設置が、中国国民党に影響したかは定かではないが、犬養が感じた青年の自覚と政治的思想を植え付ける必要性は、五四運動によって孫文が得た認識に近いものであるといえる。

中国では孫文らがロシア型の「宣伝」概念を取り入れたと指摘されているが⁴⁰⁾、ロシア共産党が中国側に本格的な働きかけを始めるのは、1920年4月にヴォイチンスキーを派遣したことに始まると言われ、その頃までにはすでに中国では「宣伝」概念の受容が進んでいた。孫文がヴォイチンスキーと接触するのも宣伝部の設置が決まった後の1920年秋であった⁴¹⁾。また、ロシア革命を受けて中国で関心を集めた社会主義思想は、当初は日本を経由して中国に波及し、1920年後半以降に流入したロシア共産党(ボリシェビキ)の文献も欧米の英語文献を経由したものとされる⁴²⁾。李大釗が早い段階からマルクス主義を紹介し得たのも、日本の社会主義関係の文献を提供されたという要因も指摘される⁴³⁾。これらの理由から見れば、「宣伝」という概念がロシアから中国に直接もたらされたとは考えにくく、裏付ける資料もない現在、断言することはできない。むしろ中国における「宣伝」概念は、日本を経由した上で受容されていったと考えるほうが自然である。

3.3 知識人層への普及

李大釗が「宣伝」という言葉を使い始めたのは、世界的な宣伝の潮流の中に位置づけられ、特に日本において「宣伝」が盛んになっていたことが影響したと考えられる。欧露や日本では、国や政党が主体となった「宣伝」が展開されていたが、中国では当時、近代的な政党が発達していないなか、知識人が「宣伝」の必要性を認識するようになっていった。

「宣伝」概念が受容された時期に、その可能性に気づいて重要性を指摘し、実践することで中心的な役割を果たしたのは、日本留学経験者で日本語が巧みで孫文の秘書を務めた経歴を持つ戴季陶である。李大釗が大衆宣伝の必要性を指摘したのは、ロシア革命や社会主義思想の影響を受けたものであった。戴季陶もこの時期、社会主義思想に傾注していたことで知られる。まずは戴季陶の言説を中心にして、エリート層で「宣伝」という言葉の使用が広がり、大衆宣伝への意識が出てくる過程を跡づけたい。

戴季陶が「宣伝」に注目するようになったのは、五四運動がきっかけだった。1919年5月4日、北京の学生デモに始まった五四運動は、全国諸都市に広がった。孫文や戴季陶が

いた上海でもデモがあり、商店は休業し、排日運動が激しさを増し、上海学生連合会が授業ボイコットを始めた。6月3日に北京で学生が大量に逮捕されたことを受け、上海では「三罷闘争」(学生、労働者、商店のスト)に発展して、都市機能は麻痺した。10日、北京政府が「売国奴」と名指しされた曹汝霖、章宗祥、陸宗輿を罷免し、事態は収束に向かった⁴⁴⁾。

戴季陶は、五四運動で顕在化した問題の解決を図るため、言論活動を活発化させた。五四運動の混乱の最中にあった6月8日、沈玄廬とともに『星期評論』を創刊した。『星期評論』の欄外にある注意書きには、「我々の『宣伝事業』はいかなるほかの事業よりも重要で、『星期評論』は『宣伝事業』の第一歩である」とあり、「宣伝」を使っている⁴⁵⁾。

戴季陶は、エリート層が宣伝によって指導を行う考えを持っていた。五四運動直後に孫文と話し合った戴季陶は、労働運動について「これほど多くの無組織で、無教育で、訓練されておらず、準備もしていないストは、極めて危険であるだけでなく、労働者にも不利」と低く評価した。一方で、労働者が政治に参与する社会運動はすでに避けられなくなったという現状認識を示し、「(知識人が)彼らを指導しなければ、将来徐々に不合理で時世にも合わなくなり、実に危険である」と語り、指導の必要性を指摘している⁴⁶⁾。その後、1920年1月、戴季陶は、日本の堺利彦に宛てた書簡では、次のように日本語で記している⁴⁷⁾。

昨年から微力ながら、同志を糾合して此れが宣伝事業に尽して来ました。文化程度の至って低い民族間に於ける宣伝は頗る困難を感ずるけれども、黎明期に際会しての我々の宣伝は各方面に強く反響を引越して居ります。

「宣伝事業」とは『星期評論』のことであり、「同志」とは、『星期評論』に投稿する朱執信、廖仲愷、沈玄廬ら革命に関わってきた関係者、新文化運動を牽引した胡適らを指し、エリート層が「文化程度の低い人たち」を宣伝で導くことを示している。

五四運動直後の時期に一気に「宣伝」概念が普及していたわけではなく、知識人によって「宣伝」を用いるか、「鼓吹」を用いるかも分かれていた。1919年8月、孫文が記した雑誌『建設』(当初は『建設雑誌』)の発刊の辞では、「建設雑誌を発刊し、建設の思想を鼓吹し、建設の原理を展明し、我が党の建設の主義を広く伝え、国民の常識となることを望む」とある⁴⁸⁾。この時期は、孫文も「宣伝」を用いず、「鼓吹」を使用していた。

「宣伝」は、1919年夏以降に徐々に浸透してきている。戴季陶が9月1日に発表した文章では、辛亥革命前に最も効果的だったのは「民族主義」であり、「主義の宣伝が一日多くなれば、満清政府の運命は何年も短くなった。武漢の軍隊が爆発して、二百七十余年の命運は尽きた」として、「宣伝」が政治的な手段として有効だという認識を示した⁴⁹⁾。戴季陶に続き、ほかの知識人も「宣伝」について言及することが増えた。社会主義の研究を通して、戴季陶とも交流を深めた陳独秀は1919年12月、主宰する雑誌『新青年』で、「我々の主張を大胆に宣伝する」と宣言した⁵⁰⁾。個別の論文でも、「我々は共和の建設を甚だ簡単だと見ていたが、革命以前に民治主義を宣伝することが非常に少なかった」としている⁵¹⁾。五四運動のリーダーだった譚平山は1920年10月、広東省で発刊した『広東群報』を「新文化宣伝の機関」と位置づけた⁵²⁾。新聞の投書欄にも、大衆運動を進めるためには「宣伝が第一」という主張が現れ、「宣伝」が中国で広まっていった⁵³⁾。

3.4 宣伝対象の識字層から大衆への拡大

五四運動後、主要な宣伝手段は引き続き新聞、雑誌であった。五四運動後、戴季陶らが『星期評論』を創刊し、孫文は『建設』を刊行させたように、多くの刊行物が生まれている。羅家倫は、五四運動後に出版物がにわかに増えて「四百余种」になったと指摘する⁵⁴⁾。印刷用紙は多くは輸入に頼っており、輸入用紙の貿易統計は、1918年は54万1521担(1担は50kg)だったが、1919年に86万2037担、1920年は102万6511担と増えており、出版物の急増を裏付ける⁵⁵⁾。

浙江第一師範学校で教師をしていた陳望道は後に、「五四運動後の宣伝工作は、一般的には新聞や雑誌を通じて行われた。新聞や雑誌の影響はとても大きく、青年に対する啓発、教育の作用があった」と振り返っている。この学校では「書報販売部」が設けられ、新聞や雑誌の販売に寄与するとともに、定期購読者を組織に取り込むことも行われた⁵⁶⁾。辛亥革命前から張り巡らされていた出版物の販売網がこの時も宣伝を広める役割を担っていた。口語体の文章が普及して、読みやすくなったことも出版物が増える背景になった。

「宣伝」という言葉は、エリート層の中で着実に広がっていった。しかし、雑誌や新聞で訴えを広げることが識字層を対象としており、辛亥革命時期にも見られた言論活動の量的拡大ともいえ、李大釗を除けば宣伝対象としての大衆が意識されていない。

周知のとおり、五四運動では学生らが実際に大衆向けの宣伝活動を行っていた。北京では五四運動が始まる直前から、北京大学の学生が「平民教育講演団」を組織して、街頭に赴いて講演していた。演説の際は白布の旗を掲げ、銅鑼を鳴らして目立つようにしていた。五四運動が始まった後は、多くの学生が加わり、それぞれグループに分かれて街頭に出て大衆に向けた講演が展開された。劇を演じて子供や婦女の注目を集め、仕事を終えた労働者に対して演説も行われていた。こうした活動は各地に広がり、天津、上海、南京、武漢のほか、広東、広西、福建、山西、陝西、浙江、江西、湖南、四川、安徽、東北三省など各地で学生がピラをまき、演説を行った。山東省では学生らが「山東郷農外交後援会」を組織して農民に訴えを広げようとしたほか、女子学生は各家庭を訪問して婦女に訴えかけも行った⁵⁷⁾。

これらは辛亥革命前に対象を主に識字層に限っていた状況とは異なり、読み書きできない大衆を対象としており、近代的な「宣伝」の特徴がある。しかし、注意すべきは、この時期の学生は「宣伝」という言葉は使っていない。五四運動の関係者の回想録には「宣伝」という言葉が頻出するが、これは「宣伝」概念が普及した後に自らの行為を振り返って宣伝とみなしたものである。学生は大衆に対して主張を展開していたが、当時の新聞や雑誌でも学生の活動を「宣伝」という言葉で紹介することもなかった。つまり学生の活動は、新しい「宣伝」という言葉や概念とは直接結びついてはいなかった。学生が主張する内容も、ドイツに租借されていた青島の返還、親日的とする「売国官僚」の処分、日本製品ボイコットなどの愛国的な訴えが中心を占めていた。学生は個々に集まって主張を展開しており、組織的に強固ではなく、何年にもわたるような長期的な継続性もなく、民族意識に訴えて清朝打倒を呼びかける鼓吹型の宣伝に近いものであった。

社会主義思想の影響を早くから受けた李大釗は早くから大衆宣伝を主張したが、多くのエリート層が大衆宣伝を意識するようになってきたのは、1919年後半以降であった。五四

運動後に社会主義思想が急速に影響を強めたことが、大衆宣伝の意識を高めたと考えられる。戴季陶は、9月11日に発表された康白情との公開往復書簡の中で、宣伝の対象として幅広い層を想定し始め、革命の目的は圧迫を受けて生活できない人たちを救うものであり、「革命の宣伝の大半は、この種の人に自覚を促すものである」としている。また、同じ往復書簡の中で、革命家は理想の実現を望み、その手段は思想の普及にあるとし、「どんな平和的な方法でも、過激な方法でも、一種の宣伝にほかならない。この点からすれば、爆弾でも演説や文章による鼓吹でも、一つの用途であるといえる」としている⁵⁸⁾。

宣伝手段について戴季陶は、文字と口頭に大別した。文字による宣伝については学生が対象だと考えた。労働者も宣伝の対象と考え、新聞や雑誌を労働者に安く売り、可能であるならば寄贈して見てもらうべきだと主張している。工場に新聞や雑誌を見ることが出来る「閲書報所」を設ける必要も指摘した。さらに工場近くに学校を設け、労働者に対する文字や口頭による教育を行うほか、演劇、音楽、絵画、詩歌などを利用して、労働運動を進める考えを持っていた⁵⁹⁾。こうした戴季陶の主張からは、大衆を対象とした「宣伝」という認識が明確になっていたことがわかる。

学生リーダーとして五四運動を主導した羅家倫も、農民を含めた更に幅広い層を宣伝対象と考えるようになった。羅家倫は五四運動から1周年に合わせ、学生運動の成功と失敗、今後の課題を『新潮』に掲載した。五四運動前の学生は一般社会の一部であったが、特殊な階級になったため、このままでは大衆運動を行っても支持を得られない危機感を持っていた。商人の同情は得られず、労働者は助けてくれず、農民は手を携えてくれないという認識に立った上で、まずは大衆を育てることから始める必要があり、労働者らと同じ立場に立つことで信頼を得るべきだとしている。具体的な手段として、生計の問題を解決することのほか、「専門的な宣伝事業」の実施が必要だとして、丁寧でねんごろな態度で商人、労働者、農民に教えに行くことが重要だとした⁶⁰⁾。以上からは、宣伝する主体として学生エリートがあり、宣伝の対象に商人、労働者、農民を想定している。

以上のように、李大釗が「宣伝」を使い始めたことに始まり、1919年から1920年にかけて中国ではエリート層の間で「宣伝」という言葉が普及していった。手段として新聞や雑誌が利用されていったが、それは辛亥革命時期における言論活動の延長にすぎなかった。一方、五四運動において学生が大衆に向けて訴えを展開したという実態もあったが、その内容は反日や愛国を煽り立てる旧態依然としたものだった。そうした中で戴季陶や羅家倫らが「宣伝」という言葉を伴いながら大衆宣伝の必要性を主張するようになっていた。知識人らの中で「宣伝」への認識は徐々に深まっていったが、政党による「宣伝」の組織化という観点を欠いており、実行性の乏しいエリート層による言論でしかなかった。

IV 政党による「宣伝」の組織化

4.1 「主義」の「宣伝」

ここでは政党がどのように「宣伝」を組織に取り込んでいくのかを分析していきたい。「宣伝」の対象は大衆であるという認識がエリート層にも出ていた。では、何を訴えようとしたのか。まずは主張する内容に注目することにより、「宣伝」が政党にとって必要になった

理由を明らかにしていく。

宣伝で訴える内容は多様であるが、大きな特徴を見いだすならば、辛亥革命前の「革命」から、五四運動後には「主義」に大きく様変わりしている。主義は、当時も具体的には社会主義があり、孫文の唱えた三民主義があったが、幅広く体系的な考え方、政治的な主張を意味していた。こうした「主義」と「宣伝」という言葉は、相性がいい組み合わせで使われていた。前述のとおり、戴季陶は主義の宣伝によって清朝の命運を縮めたという認識を示した。また戴季陶は、主義を宣伝できる軍隊の必要性も指摘し、1920年1月、広東省に軍事的な基盤を持っていた陳炯明に宛てた手紙の中で次のように勧めている⁶¹⁾。

革命軍は殺人ができる団体であるべきでは決してなく、主義を宣伝できる団体であるべきだ。革命軍に所属する将兵は、殺人の機械ではなく、宣伝団体の団員であるべきだ。……普く革命教育を行い、それぞれ主義を持った革命者になり、主義を持った宣伝者になる。

胡適と李大釗が対決した「問題と主義」論争のなかで、李大釗は「主義」と「宣伝」の関係が分かる指摘を行っている。最初に胡適は、社会主義などの主義を空論として、実際の社会問題を研究すべきと主張した。これに対して李大釗は1919年8月、社会問題を解決するには先に社会が向かうべき理想や主義があるべきだとした上で、「我々の社会運動は、一方でもとより実際の問題を研究し、もう一方で理想の主義を宣伝する」と反論した。つまり、宣伝は社会問題を解決するため、理想である主義を訴えるものであるという理解を示した⁶²⁾。こうした「宣伝」の理解は、民族意識などを煽り立てる鼓吹型の主張にはみられない。

主義が重視される背景には、新文化運動から五四運動の時期にかけ、知識人や学生の間で主義が政治において重要な概念となっていたことがある。1918年から活動が始まり、李大釗も中心になって携わった青年団体「少年中国学会」は、会員の思想は元々極めて自由だったが、李大釗は1920年8月、主義を一致させる必要性を主張し、「主義が不明であれば、対内的には全体の気持ちを統一できず、対外的にはほかの人と聯合した行動が取れない」と訴えた⁶³⁾。王汎森は1895～1925年における主義について分析を行い、新文化運動から五四運動の時期は、傅斯年が「例えどのような主義であっても、主義があるほうがないよりも良い」⁶⁴⁾と記したことに代表されるように、青年らが追い求める対象となった。主義は排他的で、一切の真理を包括し、新たな社会を創造する観点が含まれ、問題を解決する道具から崇拜の対象にもなり、五四運動後から1920年代にかけて「主義化」の現象がみられ、個人から政党、国家に主義があることが重視されるようになっていた⁶⁵⁾。

4.2 孫文の「宣伝」重視

戴季陶や李大釗らが主義を宣伝する重要性を訴えるなか、孫文は新たな「宣伝」概念を組織運営に取り込むことを考えた。前述の通り、1919年8月、雑誌『建設』の発刊の辞で孫文は、「我が党の建設の主義を広く伝え、国民の常識となることを望む」としていた。この際は「宣伝」という言葉は用いられていないが、党の主義を伝え、党の考えに染める姿勢が現れている。中国同盟会の機関誌に位置づけられた『民報』の発刊の辞では、同盟会には触れられておらず、その違いは明確である。

続いて、孫文は1920年1月に海外の同志に宛てた書簡で、党を主体としながら「宣伝」を初めて使っている⁶⁶⁾。その書簡では、英字紙の創刊、最新の印刷機器を導入する資金援助を求めている。英字紙は「我が党の政治上の主張、建設上の計画を世界に宣伝する」と理由を挙げ、印刷機器は「我が党の根本理念、主義を宣伝することについて書籍や雑誌などで自由に印刷して、ほかからの掣肘を受けないで済む」と利点を強調した。これらの言葉は宣伝の主体である党に支持を集めることが意識され、党としての主張や計画、根本理念、主義を訴えていくことも明確になっている⁶⁷⁾。この考えは、同年11月に国民党が宣伝部の設置を決めることにつながっていく。「宣伝」の重要性を盛んに主張するようになったのは戴季陶らであったが、「宣伝」を政党組織に取り込むアイデアを持ったのは、孫文であった。

この背景には、政党と主義は不可分の関係であるという見方が強まっていたことがある。早くは1905年に孫文が『民報』の発刊の辞で民族、民権、民生の三大主義を提唱したが、当時は清朝打倒だけに関心が集まり、大きな潮流にならなかった。その後、梁啓超は1913年に政党と朋党の違いについて、「(朋党は)人が結合の中心であり、主義が結合の中心ではない」と指摘し、「政党は主義を示して国民に呼びかけ、国民は良心に従って賛否を示す」と特徴付けた⁶⁸⁾。譚平山は1920年3月、それまで中国の政党が失敗してきた原因の第一として「主義を結束する中心にしなかった」ことを挙げ、政党は主義で結びつくべきことを主張している⁶⁹⁾。主義を持つ政党の重要性が高まるなか、前述したように孫文は政党を主体とした宣伝を考えるようになった。つまり政党が主義を宣伝で訴えることが重視されるようになったといえる。

孫文の信頼が厚い朱執信は1919年8月、「輿論と煽動」で主義の宣伝による輿論形成を論じている。「宣伝」は受け取り方によって性格が分かれ、賛同する者から言えば「鼓吹」であり、反対する者から言えば「煽動」であるとした。また、主義の宣伝は少数から多数へと波及していくものだとし、主義を持てば行動の基準が得られ、喜ばしいとする。主義で導く者が煽動とみなされ、輿論が煽動によって作られたと言っても、「輿論の真価は決して増えたり減ったりするものではない」とした。つまり、主義の煽動(宣伝)によって輿論が形成されることが当然であると考えた⁷⁰⁾。

孫文も1920年1月、五四運動で巨大な力を持つことが明らかになった輿論に働きかける必要性について言及している。孫文は、五四運動で言論活動が活発になり、頑迷な政府も動かしたとした上で、「もともとは出版界の一部の自覚ある者が始めたことではあるが、ついには輿論が異彩を放ち、学生運動の潮流が全国に満ちることとなった」と分析する。そして、「我が党が革命の成功を収めようと思うならば、必ず思想の変化、兵法で言う『攻心』、諺に言う『革心』に依らなければいけない」とした⁷¹⁾。「攻心」は、後に孫文は「宣伝」であると説明している⁷²⁾。孫文は輿論が政治を動かす力になっていることを認め、国民党が革命を成功させるためには宣伝を行う必要があるとの認識を示している。

五四運動後、「宣伝」に対する認識は辛亥革命時期に比べて大きく変化した(表1参照)。五四運動後、宣伝の対象は識字層だけでなく、労働者や商人、農民が意識され、演説や演劇、音楽、絵画、詩歌なども手段として考え始められていた。政党が宣伝の主体として意識されるようになり、内容と目的は「革命」から「主義」に変わった。政党が政治理念を

大衆に向けて訴えていくため、宣伝が必要とされるようになっていたといえる。

表1 宣伝の特徴の変化(筆者作成)

	辛亥革命時期	五四運動後
主体	・留学生、革命家、亡命者	・革命家、知識人、学生リーダー ・政党が宣伝主体として意識される
内容と目的	・革命を訴え、清朝を打倒する 輿論を形成	・主義を訴え、社会問題の解決を図る ・政党が主義を訴え、輿論の支持を獲得
手段と対象	・新聞、雑誌で識字層に訴える ことが中心。一部に講演や演劇 もあったが、対象は限定的	・新聞、雑誌で識字層に訴え ・労働者、商人、農民を対象に意識 ・演説、演劇、音楽、絵画、詩歌も手段に 検討

4.3 国民党による宣伝部の設置

これまで見たように、政党が主義を大衆に宣伝していく認識が徐々に明確になっていった。ここでは新しい「宣伝」概念を国民党が組織に取り込む過程について検討したい。

政党が対外的に主張を広めることは、孫文が関わった前身となる組織にもみられるが、宣伝部のように独立した専門部門はなかった。1905年に興中会などが結集して成立した中国同盟会は、文事部の職務に「宗旨の宣布、演説、出版などを処理」が挙げられていた。辛亥革命後に結成された国民党では、文事部の職務を「編輯、出版、及びその他政治教育に関する事項」とした。1914年に孫文が亡命先の日本で組織した中華革命党は、民権と民生の両主義を実行することを宗旨とした上で、党務部の職掌の一つとして「宗旨を伝布」としている。1919年に中華革命党から改組された中国国民党は、三民主義の実行を宗旨として、党務部の職務の一部に「主義を伝布」と記載している⁷³⁾。党が主義を訴えていく意識は、徐々に形作られてきていた。

孫文が宣伝部の創設を含む国民党の再編に着手したのは、陳炯明が指揮する粵軍が1920年10月末に広州に進駐して勢力下に置いたことが契機となった。1918年に広東軍政府で指導的な地位を失い、上海で革命の再構築を狙い続けていた孫文は、一気に動いた。11月4日、孫文は上海で開いた国民党本部会議で、新たな総章を定める趣旨説明を行った。この時、孫文からは素案は示されずに方針が示され、参加者に検討を求めている⁷⁴⁾。会議の参加者についても記載されていないが、11月下旬に孫文が広州に向かった際、胡漢民、戴季陶も同行しており⁷⁵⁾、孫文の側近として重用されていた2人が総章の制定作業を担った中心メンバーだったことは間違いない。わずか5日後の11月9日、新しい総章が正式決定され、宣伝部の設置も決まった⁷⁶⁾。宣伝部を設置する発案者の記録はないが、「宣伝」の重要性を認識していた戴季陶、党を主体として「宣伝」を行うことを考えた孫文が、主導的な役割を果たしたであろう。

孫文が11月4日に行った総章制定の趣旨説明には、宣伝について言及していないが、党内において宣伝部が果たすべき役割を読み解くことができる。孫文は、辛亥革命後に政権

の掌握に失敗した原因は、革命党が結束していなかったためだとし、「党が重んじるのは、特定の主義を持ち、特定の主義を実行すること」という基本的な認識を示している。国民党は孫文の掲げる三民主義を宗旨とし、五権憲法を目的とした革命を行う目標を定めた。当時、主義を訴える手段として認識されるようになっていたのが、「宣伝」であった。新設する宣伝部は、総章制定の趣旨説明に沿うように、党内の団結、党外に向けて三民主義や五権憲法を訴える機能を求めていたと考えられる。

一方、孫文は趣旨説明のなかで、次のように求めている。

私の三民主義、五権憲法は、孫文革命と呼ぶことができる。だから私に服従することは、私の主張に服従することであり、私の革命に服従することは、当然、私に服従することだ。

三民主義と自分自身を同一視し、服従を求めた孫文は、党内において異論を許さないことを宣言したといえる。党外でも宣伝を行うことで三民主義の同調者を広げていくことになるが、受け入れない者に対して排他的な姿勢でもあった。孫文は1914年に東京で結成した秘密結社の性質が色濃く中華革命党で、孫文個人への服従を求め、黄興らの反発と離反を招いた経験もあったが、この時も孫文個人、三民主義への服従を求めた。実際には、総章に孫文の個人名を入れて服従を要求することはなかったが、党の信条を遵守することを求め、総理は党務の一切を総覧する権限があると書き込んだ。制定された総章は、第1条で「本党は三民主義を宗旨とする」、第2条で「本党は五権憲法の創立を目的とする」という目標が掲げられた。総務部、党務部、財政部に次いで、宣伝部が初めて設けられた。

総章を制定し、国民党に宣伝部が置かれることが決まった後、孫文は宣伝に言及することが増え、より具体的に宣伝の重要性を指摘するようになった。総章の制定後、広州に移動した孫文は演説を行った。3週間後、戴季陶は歓迎会で孫文が語った言葉を「孫先生の施政方針」として次のように紹介している⁷⁷⁾。

中国の統一を図るには、二つの道しかない。一つは武力で各省を征服する道、もう一つは文治で各省を感化する道である。武力で中国を統一することは絶対にできないし、絶対にすべきでもないことは、誰もが分かっている。文治によって感化して中国を統一するには、宣伝に依拠することである。

戴季陶の解説からは、「宣伝」を広げていくことが強く認識されている。宣伝部が設置されて間もない段階であり、まさに宣伝部に期待されることであった。総章の制定による宣伝部の設置の背景には、三民主義や五権憲法の実行、党(孫文)への服従による党内の団結があり、その先には宣伝によって国内の人たちを国民党の考えに染め、全国統一を図る狙いがあった。

これ以降も孫文は党の主義を全ての大衆に訴えることを繰り返している。宣伝を展開するため広州に設けた国民党本部特設駐粵弁事処で、1921年3月に講演した孫文は、「我が党の同志は三民主義に対して討論の余地はなく、実行あるのみ」として、党内において三民主義は常識であるという認識を示した。そして、「広東には三千万人の人民がおり、必ず主義を宣伝して広東全ての人民に行き渡らせ、人々の脳に我々の主義を理解させる」と強調した⁷⁸⁾。1923年1月、中国国民党改進黨大会で演説を行った孫文は、党の主義が進展を続けており、党務で宣伝を重んじた結果、多くの人が党に協力するようになったとした上で、

「我々が宣伝を行い、中国 4 億人の心が我が党に傾けば、それは大成功である」と語った⁷⁹⁾。続いて同年 11 月の演説で孫文は、党による主義の宣伝を広めていくことについて次のように端的に語っている⁸⁰⁾。

我が党の主義を宣伝して、さらに数十万人、数百万人を感化していけば、我が党の主義は全中国の人民にあまねく行き渡る。この種の奮闘は、主義による征服と言うものであり、主義による征服は人民も喜んで従うものである。

一方、中国共産党の場合は、結党前から李大釗や陳独秀が宣伝を重視していたことは、これまでに述べた通りである。後に共産党の宣伝部長にもなる蔡和森は 1920 年 8 月、交流のあった毛沢東に送った書簡で、まず党(共産党)を組織すべきであり、「党は革命運動の発動者、宣伝者、先鋒隊、作戦部である」としており、政党が宣伝の主体であることを強調していた⁸¹⁾。

共産党には創設時から宣伝の責任者が置かれ、当初から党内の言論の統一を重視していた。1921 年 7 月、第一回全国代表大会を上海で開き、李達を宣伝主任とした。宣伝部という組織がいつ置かれたのかははっきりしないが、同年 11 月に出された陳独秀の署名がある「中国共産党中央局通告」では、「中央局宣伝部は来年 7 月までに(純粋に共産主義者に関わる)書籍を 20 種類以上出版すべし」とあり、この時までには宣伝部が形成されていた可能性がある。綱領では 10 人を超える地方委員会には、財務、組織、宣伝の各委員を設けることも決められていた。共産党が行った最初の決議には「宣伝」の項目が設けられ、一切の書籍、新聞、スローガン、ピラの出版工作は、中央執行委員会または臨時中央執行委員会の監督を受けることが定められ、「いかなる出版物も中央であれ地方であれ、全て党の原則、政策、決議に反する文章を掲載してはいけない」としていた。宣伝内容を党の管理下に置き、言論を統一することを党設立時から明確に重要視していたことが分かる⁸²⁾。

国民党の 1924 年 1 月の党改組で、宣伝部は組織部に次ぐ 2 番目に位置づけられ、戴季陶が宣伝部長に就任した。同時に第一次国共合作が成立したことを受け、宣伝を重視する共産党は国民党に対して大衆に対する政治宣伝を促していく。合作時期に国民党左派と共産党が中心となり、大衆に対して政党の理念を大規模に訴えることが目指され、「宣伝」は中国で積極的に推進されていった。

V おわりに

本稿は、これまで同じ意味としてみなされてきた辛亥革命時期の「鼓吹」と 1919 年から使われ始めた「宣伝」が質的に異なることを明らかにしながら、新たな概念としての「宣伝」が政党の組織に取り込まれる過程を論じた。中国において政治理念を訴える「宣伝」は、歴代王朝には見られず、近代になって使われるようになったものだった。「宣伝」の必要性を訴える議論が高まったのは、エリート層の考えを社会にどのように浸透させていくかの模索であり、政党が宣伝を組織に取り込むことは、政党が中心となって社会に自らの主張を訴え、支持を獲得して勢力基盤に変え、支配体制を築いていく試みであった。まさに「宣伝」の登場は、近代中国における政治社会構造の転換を示す象徴であったともいえる。

「宣伝」が登場する背景には、第一次世界大戦やロシア革命で「宣伝」が世界的な潮流となっていたほか、国内でも五四運動に代表されるように、新世代の学生の台頭、都市労働者の不満の顕在化があり、多くの新聞や雑誌も創刊され、多様な意見が噴出していったことがあった。社会問題を解決するために主義を訴え、政党が主義の結節点になる認識も高まり、幅広い大衆に主義を訴える手段として「宣伝」が重視されるようになった。こうした結果、中国国民党が初めて専門的な部門として宣伝部を置いたことが浮かび上がった。

政党宣伝部は様々な主張を行っていくが、その中核的な訴えは政治理念の主義であり続けた。そもそも主義には排他的な性質があり、宣伝部の本質的な成立精神にも党内外の言論を一色に染めることによって党の支配を貫徹することにあつたと考えられる。孫文が三民主義に対して党内において服従を求め、党外の人たちを感化させていくことを目指した発言からも、そのことが伺える。中国近現代における一党支配体制において、言論の統一は必要不可欠な要素であり、宣伝部を設置したことは政党が統治を目指す上で画期となる出来事であった。国民党は宣伝部を中心に言論のコントロールを図り、当初は主張を展開することだけであったが、政治基盤を固めるにつれて言論の監視や規制にも手を広げ、総合的な言論統制機関に変貌していく。こうした宣伝部の展開については改めて論じたい。

(神戸大学国際文化学研究所博士後期課程)

注

- 1) 三国時代には「詔旨を宣伝」という言葉がある(『三国志』巻43、馬忠伝)。
- 2) 1860年代、英国人の宣教師ロブシャイド(W. Lobschied)が編纂した『英華字典』では、キリスト教関係の用語も中国語に訳され、propagandaに「伝教会名」「伝教」、propagateに「宣伝」の訳を当てている(W. Lobscheid『英華字典』(ENGLISH AND CHINESE DICTIONARY 1-4vol) Hong Kong Daily Press, 1868年参照)。
- 3) 国父全集編集委員会編『国父全集』近代中国出版社、1989年、第1冊、386頁。
- 4) 前掲『国父全集』第1冊、87頁。
- 5) 国民党の準正史にあたる鄒魯編著『中国国民党史稿』民智書局、初版1929年は「宣伝」の編目を設け、興中会から中国国民党までの活動をまとめている。
- 6) John Fitzgerald, *Awakening China: Politics, Culture, and Class in the Nationalist Revolution*, Stanford University Press, 1996, p.215. このほか望月敏弘「五・四運動をめぐる孫文グループ—胡漢民の主張を中心として」『慶応義塾大学大学院法学研究科論文集』17号、1983年、132頁、末次玲子「五・四運動と国民党勢力」中央大学人文科学研究科編『五・四運動史像の再検討』中央大学出版部、1986年、332頁でも、宣伝を強化して大衆運動を指導しようとしたことが指摘されているが、宣伝部設置は分析されていない。
- 7) 劉海龍『宣伝：観念、話語及其正当化』中国大百科全書出版社、2013年、147-149頁。「1924年に初めて宣伝部を設立した」としているが、1920年の誤り。
- 8) 馬曉月(Mareike Ohlberg)「多元現代性——宣伝概念と不同政治想象」(蕭旭智、蔡博方、黃順星主編『伝媒と現代性』五南図書出版、2017年、80-82頁)。
- 9) 辛亥革命時期の宣伝についての先行研究には、小野信爾「辛亥革命と革命宣伝」(小野川秀美、島田虔次編『辛亥革命の研究』筑摩書房、1978年)、深町英夫「辛亥革命の中の<孫文革命>—その宣伝による動員」『アジア研究』40巻4号、1994年がある。
- 10) 宣伝(プロパガンダ)の基本的な定義は、Garth S. Jowett and Victoria O'Donnell, *Propaganda and persuasion*, Sage Publications, [1992] 2012(邦訳、松尾光晏『大衆操作 宗教から戦争まで』ジャパンタイムズ、1993年)、津金澤聡廣、佐藤卓己責任編集『広報・広告・プロパガンダ』ミネルヴァ書房、2003年を参照。ヨーロッパにおけるプロパガンダの起源は、1622年にローマ法王グレゴリウス15世が創設した反宗教改革運動の推進組織

「布教聖省」(ラテン語:S. Congregatio de Propaganda Fide)で、フランス革命では宗教を離れた政治的な宣伝が行われた。

- 11) 鶴谷「論中国書報不能發達之故」『東方雜誌』第2巻第1期、1905年。
- 12) 梁啓超「本館第一百冊祝辭並論報館之責任及本館之經歷」『清議報』1901年12月。
- 13) 方漢奇主編『中国新聞事業通史』第1巻、中国人民大学出版社、1992年、567-568頁。
- 14) 前掲『中国新聞事業通史』第1巻、583-614頁。
- 15) 鄒魯編著『中国国民党史稿』〔1929年〕、台湾商務印書館、1965年、33-34頁。
- 16) 前掲『国父全集』第1冊、414頁。
- 17) 李潤蒼『論章太炎』四川人民出版社、1985年、191-221頁。
- 18) 深町英夫『近代中国における政党・社会・国家—中国国民党の形成過程』中央大学出版部、1999年、40-56頁。中国同盟会香港分会、南方支部の活動については、同書を参考。
- 19) 胡漢民「民報之六大主義」『民報』3号、1906年4月、4-6頁。
- 20) 前掲「辛亥革命と革命宣伝」『辛亥革命の研究』77-78頁、前掲「辛亥革命の中の孫文革命—その宣伝による動員」『アジア研究』40巻4号、94、107-108頁。
- 21) 『浙江潮』第2期、1903年。
- 22) 湯志鈞編『章太炎年譜長編』上冊、中華書局、1979年、209頁。
- 23) 陶成章『浙案紀略』(中国史学会主編『中国近代史資料叢刊 辛亥革命(三)』上海人民出版社、1957年)25頁。
- 24) 前掲「辛亥革命と革命宣伝」『辛亥革命の研究』77-78頁。
- 25) 前掲『国父全集』第3冊、368頁。
- 26) Garth S. Jowett and Victoria O'Donnell, op. cit. pp.97-101
- 27) 第一次世界大戦時期の宣伝は、Harold Lasswell, *Propaganda Technique in the world war*, [1927] 2015, Coachwhip Publication (邦訳 小松孝彰『宣傳技術と欧洲大戦』高山書院、1940年)を参照。
- 28) 前掲「多元現代性—宣伝概念と不同政治想象」(『伝媒と現代性』77-81頁)。
- 29) 李大釗「青年と農村」『晨报』1919年2月20-23日。
- 30) 李大釗「BOLSHEVISMの勝利」『新青年』第5巻第5号、1918年10月。
- 31) 張立波「北京馬克思学説研究会：基于史料的重構」『哲学動態』2014年、第2期、22頁。李大釗は1918年に北京大でマルクス主義の研究会を組織したが、具体的な時期は諸説ある。
- 32) 李大釗「戦後之世界潮流」『晨报』1919年2月7日、李大釗「新旧思潮之激戦」『晨报』1919年3月4日。
- 33) 黎明会編輯『黎明会講演集』第1集、大鑑閣、1919年3月、15頁、108頁。
- 34) 朝日新聞社の聞蔵Ⅱで「宣伝」を検索したところ、1915年~1918年は年間2~17件、1919年190件、1920年303件、1921年380件で戦前のピークを迎えた。読売新聞社のヨミダス歴史館でも、1910年~1918年は計3件しかないが、1919年に54件、1920年に219件、1921年に209件と急増している。
- 35) 前掲『宣伝：観念、話語及其正当化』、30頁では、日本でpropagandaの意味に変化が生じ、20世紀初頭に中国に戻った時に政治的、商業的な新しい意味をもたらしたとする。沈国威『近代日中語彙交流史』笠間書院、2017年改訂版、202頁では、日本語で意味が変化した言葉が中国に逆流入されるケースが多かったことを指摘している。
- 36) 「外務省内ニ情報部設置ニ関スル件」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B15100780400、帝国外務省官制雑件(6-1-2-13_004)(外務省外交史料館)に、情報部の主目的は「宣伝」とある。情報部は、松村正義「外務省情報部の創設と伊集院初代部長」『国際法外交雑誌』第70巻2号、1971年も参照。
- 37) 「日本事情宣伝機関設置ノ件」JACAR Ref. B03040719300、宣伝関係雑件(1-3-1-35_001)(外務省外交史料館)。
- 38) 「国党宣伝部新設」『東京朝日新聞』1920年6月11日朝刊。
- 39) 鶴崎熊吉『犬養毅伝』誠文堂、1932年、328頁。
- 40) 前掲『宣伝：観念、話語及其正当化』、144頁。
- 41) 陳錫祺『孫中山年譜長編』下巻、中華書局、1991年、1317頁。

- 42) 石川禎浩『中国共産党成立史』岩波書店、2001年、63-81頁。
- 43) 前掲『中国共産党成立史』40頁。
- 44) 上海における五四運動は、狭間直樹『五四運動研究序説』（京都大学人文科学研究所共同研究報告「五四運動の研究」第1函1、同朋社、1982年）を参照。
- 45) 『星期評論』2号、3号、5号、1919年の欄外にある「海外同胞」で「宣伝事業」に触れている。
- 46) 戴季陶「訪孫先生の談話」『星期評論』第3号、1919年6月。
- 47) 戴天仇（戴季陶）「三民主義」『解放』1920年2月号。
- 48) 孫文「発刊辞」『建設』第1巻第1号、1919年8月。
- 49) 戴季陶「從經濟上觀察中国的乱原」『建設』第1巻第2号、1919年9月。
- 50) 「本誌宣言」『新青年』第7巻第1号、1919年12月。
- 51) 陳独秀「実行民治的基礎」『新青年』第7巻第1号、1919年12月。
- 52) 譚平山「对于文化宣傳的見解」『譚平山文集』人民出版社、1986年、150頁。
- 53) 「群衆運動促進法的討論」『民国日報（上海）』1920年3月12日。
- 54) 羅家倫「一年来我們学生運動底成功失敗和将来應取的方針」『新潮』2巻4号、1920年5月。
- 55) 賀聖胤「三十五年来中国之印刷術」（張静廬輯註『中国近代出版史料初編』中華書局、1957年、278-279頁）。
- 56) 陳望道「回憶党成立時期的一些情況」（中国社会科学院現代史研究室、中国革命博物館党史研究室選編『“一大”前後（二）』人民出版社、1980年、22頁）。
- 57) 中国社会科学院近代史研究所編『五四運動回憶錄』中国社会科学出版社、1979年、上冊232-233頁、382-383頁、474-475頁、下冊658頁、669頁。
- 58) 戴伝賢（戴季陶）「革命！何故？為何？」『建設』第1巻第3号、1919年9月。
- 59) 戴季陶「誦秀水君致力子的信」『民国日報（上海）』副刊「覚悟」1920年3月16日。
- 60) 前掲「一年来我們学生運動底成功失敗和将来應取的方針」。
- 61) 戴季陶「致陳競存論革命的信」『建設』第2巻第1号、1920年2月。
- 62) 『李大釗全集』河北教育出版社、1999年、第3巻、304-305頁。
- 63) 張允侯、殷叙彝、洪清祥、王雲開『五四時期的社団』（一）生活・讀書・新知三聯書店、1979年、327-331頁。1920年8月、少年中国学会は、覚悟社、曙光会、青年互助団、人道会とともに統一団体「改造聯合」を結成した。「改造聯合約章」では、行うべき事業として「宣伝事業の聯絡」を第一に挙げた。
- 64) 傅斯年「心気薄弱之中国人」（『傅斯年全集』聯経出版事業公司、1980年、第5冊、22-25頁）。
- 65) 王汎森『『主義時代』的来临——中国近代思想史的一个關鍵發展』『東亜觀念史集刊』4巻、2013年、10-11頁。
- 66) 前掲『国父全集』第5冊、190-193頁。
- 67) この時期、孫文は宣伝の不足を痛感していた。張国燾は1920年1月に孫文と面会した際のことを振り返り、孫文は宣伝と軍事をともに重視しているが、宣伝工作は不足しており、一般青年や大衆に孫文の主義や主張を理解させることができないという認識を持っていたことを指摘している（『我的回憶』明報月刊、1971年、第1冊70-73頁）。
- 68) 梁啓超「敬告政党及政党员 上編政党与朋党之別」（沈鵬等主編『梁啓超全集』北京出版社、1999年、第5冊、2635-2638頁）。
- 69) 譚平山「中国政党問題及今後組織政党的方針」前掲『譚平山文集』88-105頁。
- 70) 朱執信「輿論与煽動」『建設』第1巻第1号、1919年8月。
- 71) 前掲『国父全集』第5冊、192頁。
- 72) 前掲『国父全集』第3冊、318頁。
- 73) 前掲『中国国民党史稿』、81頁、139頁、165-169頁、323-324頁。
- 74) 「民九修改章程之説明 九年十一月四日中国国民党本部会議席上」（中国第二歴史檔案館編『中央党務月刊』第7期、南京出版社、1994年）。
- 75) 本社專電『民国日報（上海）』1920年11月29日。

- 76) 前掲『中国国民党史稿』335-337頁。
- 77) 「改革期中的広東 戴季陶君の談話」『民国日報(上海)』1920年12月22日。
- 78) 前掲『国父全集』第3冊、230-232頁。
- 79) 前掲『国父全集』第3冊、318頁。
- 80) 前掲『国父全集』第3冊、365頁。
- 81) 中共中央宣伝部弁公庁、中央檔案館編研部編『中国共産党宣伝工作文献選編1915-1937』学習出版社、1996年、167頁。
- 82) 中央檔案館編『中共中央文件選集』第1冊、中共中央党校出版社、1982年、5-11頁。